

DCバランスファンド70

追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

第19期(決算日 2025年2月21日)
(作成対象期間 2024年2月22日～2025年2月21日)

当期末

基準価額	27,698円
純資産総額	19,852百万円
騰落率	8.4%
分配金合計	0円

(注1) 以下本書において、基準価額及び分配金は1万口当たりで表記しています。

(注2) 騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル:0120-668001
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

SMTAM投信関連情報サービス



お客様が指定されたファンドに関する情報(基準価額、レポート)や投資に関するコラム等をLINEでお知らせします。

※LINEご利用設定は、お客様のご判断でお願いします。

※サービスのご利用にあたっては、あらかじめ「SMTAM投信関連情報サービス利用規約」をご確認ください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
さて、当ファンドは、このたび、上記の決算を行いました。

当ファンドは、国内外の株式・公社債への分散投資(国内株式40%、国内債券25%、外国株式30%、外国債券5%)をすることにより長期的な信託財産の成長を目指して運用を行いました。ここに期間中の運用状況についてご報告申しあげます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

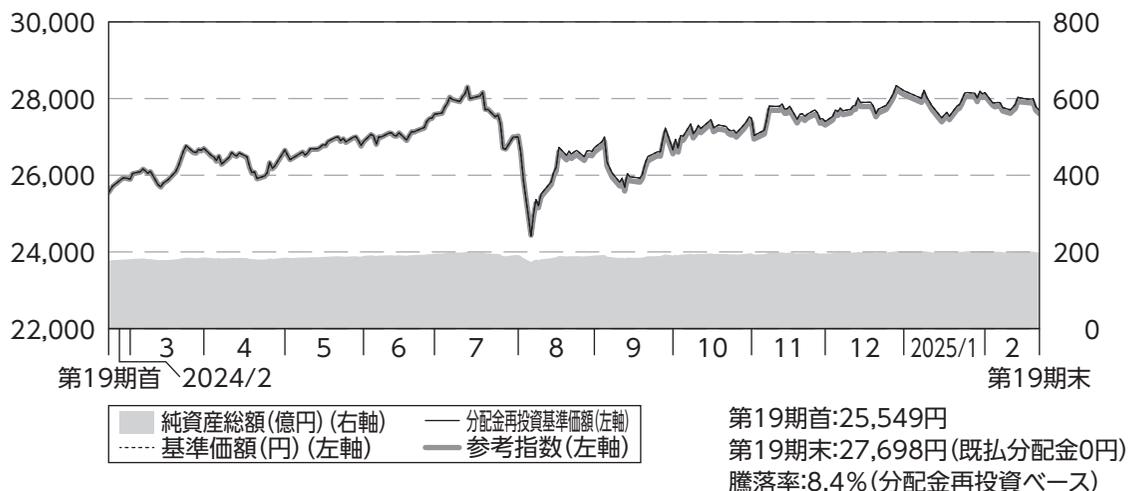
〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供することを定めております。上記ホームページにアクセスし、「ファンド検索」等から、当ファンドのページを表示させることにより、運用報告書(全体版)を閲覧及びダウンロードすることができます。なお、ご請求いただいた場合には交付いたしますので、販売会社までお問い合わせください。

運用経過の説明

1 基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額及び参考指数は、2024年2月21日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

参考指数は、当社で独自に合成した指数です。詳細につきましては後記をご覧ください。

2 基準価額の主な変動要因

当期初からは、FRB(米連邦準備理事会)やECB(欧州中央銀行)が早期に利下げに転じるとの期待が高まったことなどから、基準価額は上昇しました。その後、長期金利の上昇が重石となる場面もありましたが、米大統領選挙でトランプ氏が勝利し、規制緩和などによる景気浮揚や企業活動の活発化期待が高まったことなどから、上昇しました。1月下旬には、日銀による追加利上げが実施され下落傾向にありましたが、期を通しては基準価額は上昇しました。

組入ファンド	投資資産	基本組入比率	当作成対象 期間末組入比率	騰落率
日本株式マザーファンド	国内株式	40.0%	39.9%	6.6%
日本債券マザーファンド	国内債券	25.0%	24.2%	△4.2%
外国株式マザーファンド	外国株式	30.0%	30.7%	21.7%
外国債券マザーファンド	外国債券	5.0%	4.8%	2.0%

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

運用経過の説明

3 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2024年2月22日～2025年2月21日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	69円	0.253%	(a) 信託報酬 = [期中の平均基準価額] × 信託報酬率 期中の平均基準価額は27,112円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(39)	(0.143)	
(販売会社)	(18)	(0.066)	
(受託会社)	(12)	(0.044)	
(b) 売買委託手数料	0	0.001	(b) 売買委託手数料 = $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(0)	(0.000)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(商品)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c) 有価証券取引税 = $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.000)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	3	0.011	(d) その他費用 = $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
(保管費用)	(2)	(0.006)	
(監査費用)	(1)	(0.005)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	72	0.265	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

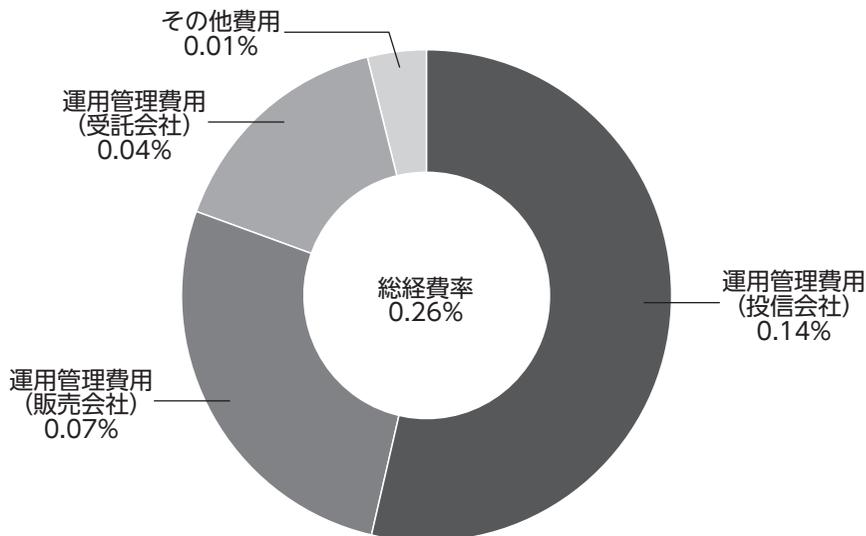
(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

運用経過の説明

<参考情報>

総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は0.26%です。



(注1)各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)各比率は、年率換算した値です。

(注4)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

4 最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しております。

(注2) 分配金再投資基準価額及び参考指数は、2020年2月21日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

	2020年2月21日 決算日	2021年2月22日 決算日	2022年2月21日 決算日	2023年2月21日 決算日	2024年2月21日 決算日	2025年2月21日 決算日
基準価額 (円)	16,706	18,545	19,577	20,583	25,549	27,698
期間分配金合計(税引前) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	11.0	5.6	5.1	24.1	8.4
参考指数騰落率 (%)	—	10.7	5.9	5.6	24.2	8.0
純資産総額 (百万円)	8,349	10,072	11,455	13,550	17,751	19,852

参考指数は、当ファンドの基本配分比率(国内株式40%・国内債券25%・外国株式30%・外国債券5%)を基に、TOPIX(東証株価指数)(配当込み)、NOMURA-BPI総合、MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)、FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)を当社で独自に合成した指数です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明することを目的として記載しております。各指数の詳細については次頁をご覧ください。

4 最近5年間の基準価額等の推移

TOPIX(東証株価指数)(配当込み)

TOPIX(東証株価指数)とは、株式会社J P X総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。

「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。

TOPIX(東証株価指数)(配当込み)(以下、「配当込みTOPIX」という。)の指数値及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など配当込みTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、配当込みTOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

NOMURA-BPI総合

【NOMURA-BPI総合】とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、日本の公募債券流通市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。

【同指数】の知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)

MSCIコクサイ・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した日本を除く世界の主要国の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。

「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。

「円換算ベース」は、米ドルベース指数をもとに、当社が独自に円換算した指数です。

MSCIコクサイ・インデックスに関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.はMSCIコクサイ・インデックスの内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

【FTSE世界国債インデックス】は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性及び完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏又は遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

5 投資環境

国内株式市場

期初は、円安・米ドル高が進んだことや海外からの資金流入が続いたことなどにより上昇しました。その後、7月上旬にはTOPIX（東証株価指数）、日経平均株価がともに過去最高値を更新したものの、8月初旬には、米国景気の失速懸念が高まったことや日銀が利上げを決定したことなどから急速に円高・米ドル安が進行し、歴史的な大幅下落となりました。

8月中旬以降は急落から落ち着きを取り戻しましたが、期末にかけては、自民党総裁選や衆議院選挙、米国の大統領選挙など重要な政治イベントが多かったことなどから、一進一退の展開が続きました。

国内債券市場

期初は、日銀総裁発言から早期の政策修正に前向きとの見方が強まったことから、利回りは上昇しました。その後も、日銀が追加の金融政策正常化に前向きとの見方が強まり上昇基調が継続しました。2024年10月に入り米大統領選挙後のインフレ再燃が警戒されたことなどを背景に米金利が上昇したことを受け、国内金利も上昇しました。その後、日銀が12月にかけて利上げを見送ったことなどから、国内金利は横ばいで推移したものの、12月下旬以降、米長期金利上昇に加え、日銀による利上げ観測が強まったことから一段と上昇しました。

外国株式市場

当期初は、大手半導体企業の好決算や生成AI（人工知能）市場の成長期待を背景に高性能半導体やクラウド関連の大型ハイテク株などが買われたことなどから、2024年7月中旬にかけて上昇しました。その後は、米国の早期利下げ観測が後退したことや長期金利の上昇が重石となる場面もありましたが、米大統領選挙でトランプ氏が勝利したこと、規制緩和などによる景気浮揚や企業活動の活発化期待が高まり上昇しました。

外国為替市場では、米国での雇用統計悪化を受けた利下げ織り込みの高まりなどにより、米ドルが対円で下落する場面もありましたが、日米金利差が拡大した状況が続くとの見方から、円安・米ドル高が進行しました。1月から期末にかけては、日米金利差の縮小観測を背景に円高・米ドル安が進行しました。

外国債券市場

当期初は、雇用指標や物価指標をはじめとする米国の経済指標が上振れたことや、FRB（米連邦準備理事会）高官から早期利下げに否定的な発言が相次いだことなどをを受けて早期の利下げ観測が後退し、主要国の長期金利は上昇しました。その後2024年9月にかけては、軟調な米国の雇用指標や中東情勢の緊迫化によるリスク心理の悪化などをを受けて主要国の長期金利は低下しましたが、期末にかけては米大統領選挙におけるトランプ氏の勝利が織り込まれる中で、米国のインフレ再燃や財政悪化が警戒され、主要国の長期金利は再び上昇しました。

外国為替市場では、米国での雇用統計悪化を受けた利下げ織り込みの高まりなどにより、米ドルが対円で下落する場面もありましたが、日米金利差が拡大した状況が続くとの見方から、円安・米ドル高が進行しました。1月から期末にかけては、日米金利差の縮小観測を背景に円高・米ドル安が進行しました。

6 当ファンドのポートフォリオ

○当ファンド

国内外の株式・債券へ分散投資することにより、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行いました。各資産への配分は、概ね基本配分比率を維持する運用を行いました。

●日本株式マザーファンド

ベンチマークであるTOPIX(東証株価指数)(配当込み)に連動する投資成果を目標として、現物株式については、TOPIX構成銘柄の中から信用リスクが極めて高いと判断される銘柄を除外した上で、ベンチマークの個別銘柄構成比率に合わせたポートフォリオを組成して運用を行いました。また、資金の流出入等に対応するため株価指数先物取引を利用し、先物を含む国内株式の組入比率は期を通じて高位を維持しました。

●日本債券マザーファンド

ベンチマークであるNOMURA-BPI総合に連動する投資成果を目標として、ベンチマークに合わせてデュレーション、債券種別や残存期間を調整しました。また、資金の流出入等に対応するため債券先物取引を利用し、先物を含む国内債券の組入比率は期を通じて高位を維持しました。

●外国株式マザーファンド

ベンチマークであるMSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)に連動する投資成果を目標として、ベンチマークの個別銘柄構成比率に合わせたポートフォリオを組成して運用を行いました。また、資金の流出入等に対応するため株価指数先物取引を利用し、先物を含む外国株式の組入比率は期を通じて高位を維持しました。

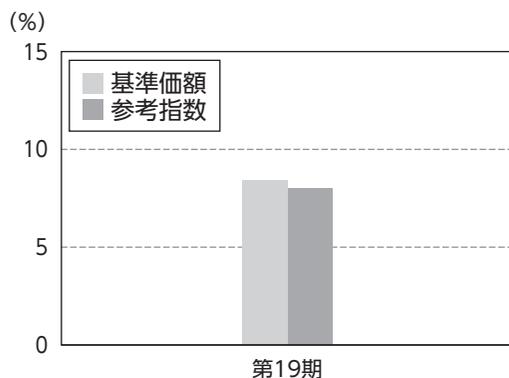
●外国債券マザーファンド

ベンチマークであるFTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)に連動する投資成果を目標として、ベンチマークの通貨構成比率やデュレーション・満期構成等の諸属性を極力反映させた運用を行いました。また、資金の流出入等に対応するため債券先物取引を利用し、先物を含む外国債券の組入比率は期を通じて高位を維持しました。

運用経過の説明

7 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額(分配金込み)と参考指数の騰落率の対比です。



8 分配金

長期的な信託財産の成長を図るため、収益分配は見送りとさせていただきます。
なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第19期	
	2024年2月22日~2025年2月21日	
当期分配金 (円)	—	
(対基準価額比率) (%)	(—)	
当期の収益 (円)	—	
当期の収益以外 (円)	—	
翌期繰越分配対象額 (円)	19,131	

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) —印は該当がないことを示します。

○当ファンド

主として、下記のマザーファンド受益証券に投資し、国内外の株式・公社債への分散投資をすることにより長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

基本配分比率は国内株式40%、国内債券25%、外国株式30%、外国債券5%とします。

• 日本株式マザーファンド

株式への投資は、原則としてわが国の金融商品取引所等に上場している株式に分散投資を行い、TOPIX(東証株価指数)(配当込み)と連動する投資成果を目標として運用を行います。

• 日本債券マザーファンド

わが国の公社債に投資を行い、NOMURA-BPI総合と連動する投資成果を目標として運用を行います。

• 外国株式マザーファンド

MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)に採用されている国の株式に投資を行い、同指数と連動する投資成果を目標として運用を行います。

• 外国債券マザーファンド

FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)に採用されている国の国債等に投資し、同インデックスと連動する投資成果を目標として運用を行います。

お知らせ

品貸料の一部を信託報酬として収受可能とするため、投資信託約款に所要の変更を行いました。
(変更日:2024年5月22日)

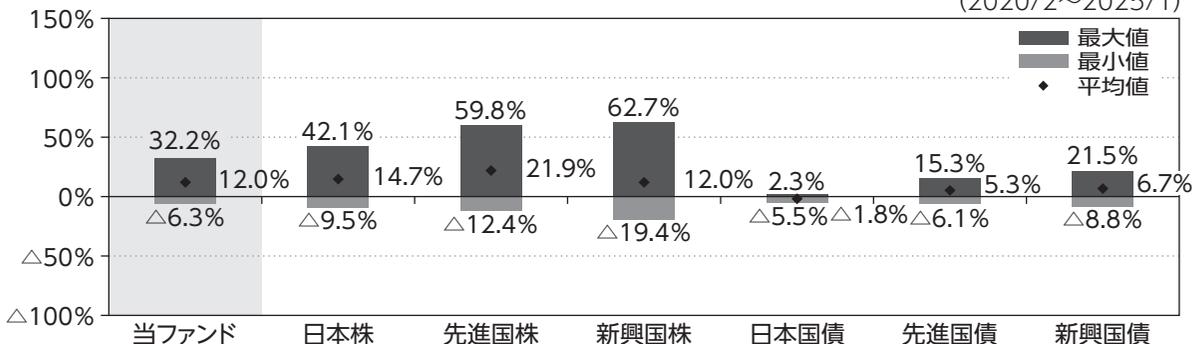
組入れマザーファンドにおいて有価証券の貸付の指図(レンディング取引)を行った場合、実質的に収益として計上される品貸料の一部を信託報酬として委託会社及び受託会社が収受させていただきます。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	信託期間は2006年9月29日から無期限です。	
運用方針	確定拠出年金制度のための専用ファンドとして、長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	DCバランスファンド70	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	日本株式マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象とします。
	日本債券マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
	外国株式マザーファンド	わが国を除く世界の主要国の株式を主要投資対象とします。
	外国債券マザーファンド	日本を除く世界の主要国の公社債を主要投資対象とします。
運用方法	DCバランスファンド70	主として、下記のマザーファンド受益証券に投資し、国内外の株式・公社債への分散投資をすることにより長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。 基本配分比率は国内株式40%、国内債券25%、外国株式30%、外国債券5%とします。
	日本株式マザーファンド	株式への投資は、原則としてわが国の金融商品取引所等に上場している株式に分散投資を行い、TOPIX(東証株価指数)(配当込み)と連動する投資成果を目標として運用を行います。
	日本債券マザーファンド	わが国の公社債に投資を行い、NOMURA-BPI総合と連動する投資成果を目標として運用を行います。
	外国株式マザーファンド	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)に採用されている国の株式に投資を行い、同指数と連動する投資成果を目標として運用を行います。
	外国債券マザーファンド	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)に採用されている国の国債等に投資し、同インデックスと連動する投資成果を目標として運用を行います。
分配方針	年1回、毎決算時に原則として収益分配を行う方針です。 分配対象額は、経費控除後の利子・配当収入及び売買益(評価益を含みます。)等の合計額とします。 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2020/2~2025/1)



(注1)2020年2月~2025年1月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。

(注2)当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注3)各資産クラスの指数

日本株・・・TOPIX(東証株価指数)(配当込み)^{*1}

先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)^{*2}

新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)^{*3}

日本国債・・・NOMURA-BPI国債^{*4}

先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)^{*5}

新興国債・・・JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)^{*6}

海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベース指数を使用しております。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※1 TOPIX(東証株価指数)とは、株式会社J P X総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

※2 MSCIコクサイ・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した日本を除く世界の主要国の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

※3 MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した世界の新興国株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

※4 NOMURA-BPI国債とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、国内で発行された公募固定利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。同指数の知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

※5 FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性及び完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

※6 本指数は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2014, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

当ファンドのデータ

1 当ファンドの組入資産の内容

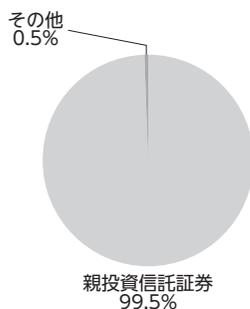
○組入ファンド

	当期末
	2025年2月21日
日本株式マザーファンド	39.9%
外国株式マザーファンド	30.7%
日本債券マザーファンド	24.2%
外国債券マザーファンド	4.8%
その他	0.5%
組入ファンド数	4

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

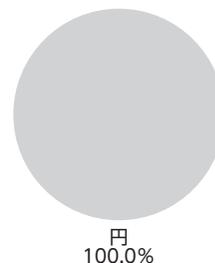
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

2 純資産等

項目	第19期末
	2025年2月21日
純資産総額	19,852,180,855円
受益権総口数	7,167,346,403口
1万口当たり基準価額	27,698円

※当期間中における追加設定元本額は1,029,429,059円、同解約元本額は810,238,557円です。

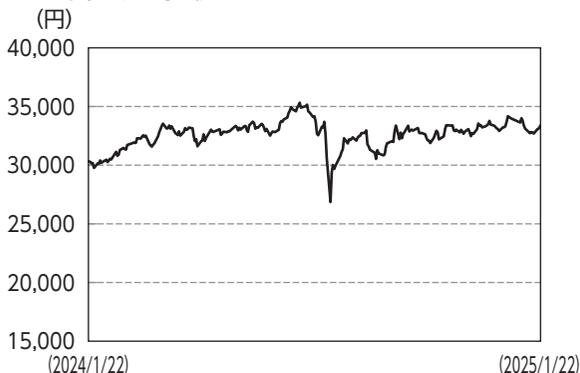
当ファンドのデータ

3 組入ファンドの概要

現時点で入手し得る下記ファンドの直近の決算日の情報を掲載しております。

日本株式マザーファンド

○基準価額の推移



○1万口当たりの費用明細

(2024年1月23日～2025年1月22日)

項目	
(a) 売買委託手数料 (株式)	0円 (0)
(先物・オプション)	(0)
合計	0

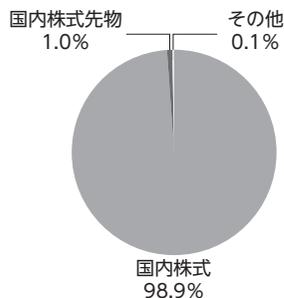
○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	トヨタ自動車	日本	3.9%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本	3.0%
3	ソニーグループ	日本	2.9%
4	日立製作所	日本	2.6%
5	リクルートホールディングス	日本	2.2%
6	三井住友フィナンシャルグループ	日本	2.0%

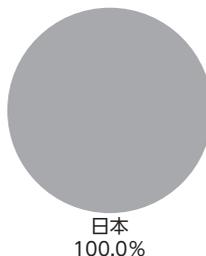
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	キーエンス	日本	1.7%
8	任天堂	日本	1.5%
9	東京エレクトロン	日本	1.5%
10	みずほフィナンシャルグループ	日本	1.3%
組入銘柄数			2,043

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

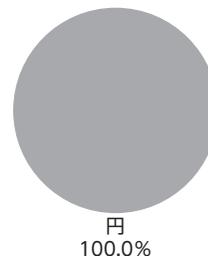
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1)上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2025年1月22日現在のものです。

(注2)1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の決算期のものです。費用項目の概要等については「運用経過の説明 1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

(注3)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

(注4)国別配分においては、上記の他、オフバランスで国内株式先物を想定元本ベースで純資産総額に対して1.0%買建てております。

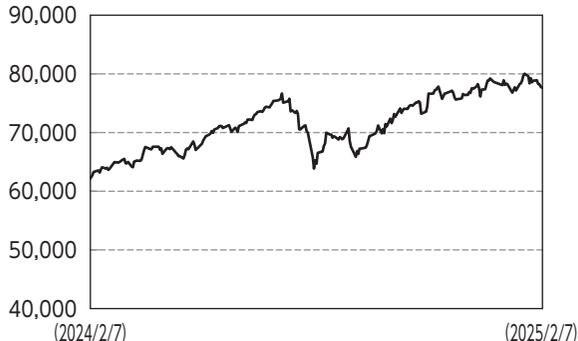
当ファンドのデータ

3 組入ファンドの概要

現時点で入手し得る下記ファンドの直近の決算日の情報を掲載しております。

外国株式マザーファンド

○基準価額の推移 (円)



○1万口当たりの費用明細

(2024年2月8日～2025年2月7日)

項目	金額
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券) (先物・オプション)	1円 (1) (0) (0)
(b) 有価証券取引税 (株式) (投資信託証券)	1 (1) (0)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	10 (10) (0)
合計	12

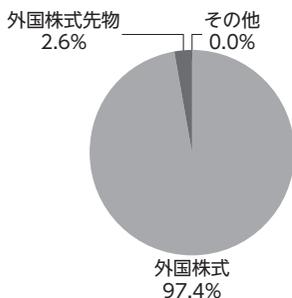
○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	APPLE INC	アメリカ	5.0%
2	NVIDIA CORP	アメリカ	4.5%
3	MICROSOFT CORP	アメリカ	4.1%
4	AMAZON.COM	アメリカ	3.2%
5	META PLATFORMS INC-CLASS A	アメリカ	2.2%
6	S&P 500 EMIN 2503	アメリカ	2.0%

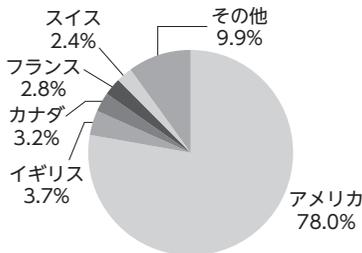
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	1.6%
8	TESLA INC	アメリカ	1.5%
9	BROADCOM INC	アメリカ	1.4%
10	ALPHABET INC-CL C	アメリカ	1.4%
組入銘柄数			1,213

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

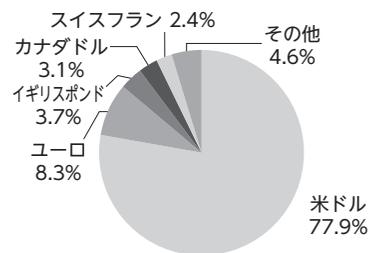
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2025年2月7日現在のものです。

(注2) 1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の決算期のもので、費用項目の概要等については「運用経過の説明 1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

(注3) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

(注4) 国別配分においては、上記の他、オフバランスで外国株式先物を想定元本ベースで純資産総額に対して2.6%買建てております。

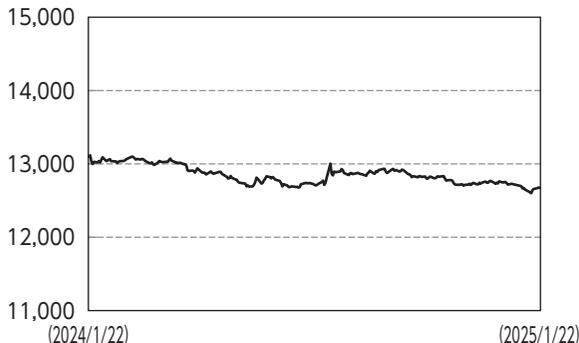
当ファンドのデータ

3 組入ファンドの概要

現時点で入手し得る下記ファンドの直近の決算日の情報を掲載しております。

日本債券マザーファンド

○基準価額の推移 (円)



○1万口当たりの費用明細

(2024年1月23日～2025年1月22日)

項目	金額
(a) 売買委託手数料	0円
(先物・オプション)	(0)
合計	0

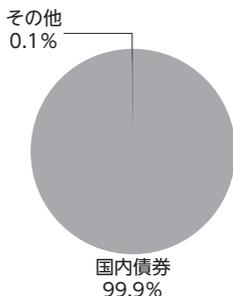
○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	第342回利付国債(10年)	日本	1.0%
2	第376回利付国債(10年)	日本	1.0%
3	第147回利付国債(5年)	日本	1.0%
4	第368回利付国債(10年)	日本	1.0%
5	第363回利付国債(10年)	日本	0.9%
6	第350回利付国債(10年)	日本	0.9%

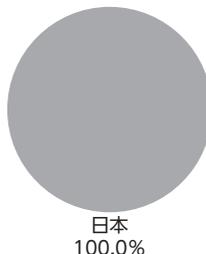
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	第345回利付国債(10年)	日本	0.9%
8	第360回利付国債(10年)	日本	0.9%
9	第344回利付国債(10年)	日本	0.9%
10	第346回利付国債(10年)	日本	0.9%
組入銘柄数			801

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

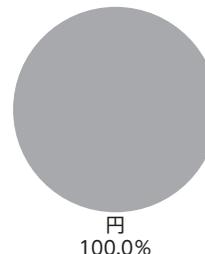
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2025年1月22日現在のものです。

(注2) 1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の決算期のものです。費用項目の概要等については「運用経過の説明 1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

(注3) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

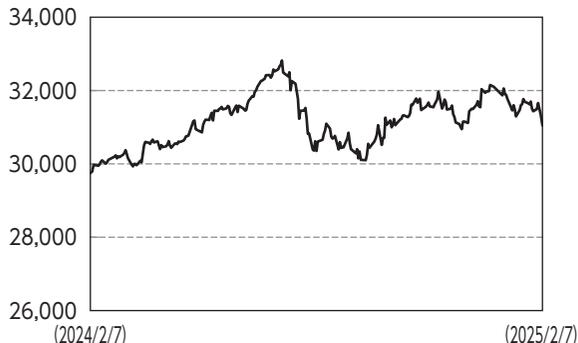
当ファンドのデータ

3 組入ファンドの概要

現時点で入手し得る下記ファンドの直近の決算日の情報を掲載しております。

外国債券マザーファンド

○基準価額の推移 (円)



○1万口当たりの費用明細

(2024年2月8日～2025年2月7日)

項目	
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	0円 (0)
(b) その他費用 (保管費用) (その他)	6 (6) (0)
合計	6

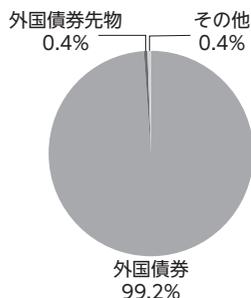
○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	T 0.375% 01/31/26	アメリカ	0.8%
2	T 1.375% 11/15/31	アメリカ	0.8%
3	T 4.125% 02/15/27	アメリカ	0.8%
4	T 4.125% 03/31/29	アメリカ	0.7%
5	T 4.375% 05/15/34	アメリカ	0.7%
6	T 4.25% 02/15/54	アメリカ	0.6%

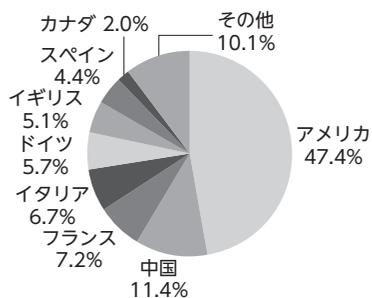
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	T 0.625% 08/15/30	アメリカ	0.6%
8	T 0.5% 05/31/27	アメリカ	0.6%
9	T 2% 11/15/26	アメリカ	0.6%
10	T 2.625% 02/15/29	アメリカ	0.5%
組入銘柄数			902

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

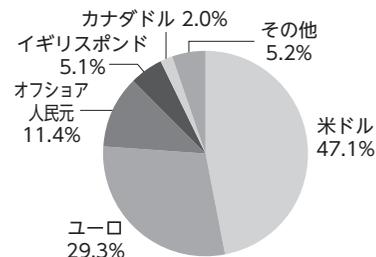
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2025年2月7日現在のものです。

(注2) 1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の決算期のものです。費用項目の概要等については運用経過の説明「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

(注3) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

(注4) 国別配分においては、上記の他、オフバランスで外国債券先物を想定元本ベースで純資産総額に対して0.4%買建てしております。